

財務状況把握の結果概要

東北財務局山形財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山形県	大江町

◆基本情報

財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	3,514
R5.1.1人口(人)	7,429	令和4年度職員数(人)	112
面積(Km ²)	154.08	人口千人当たり職員数(人)	15.1

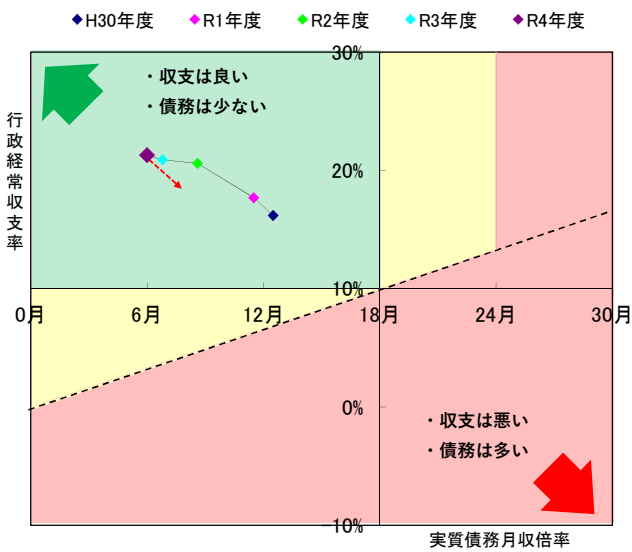
◆国勢調査情報

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	9.2	1.1	11.5%	5.2	56.2%	3.0	32.3%	0.7	14.9%	1.6	35.3%	2.3	49.8%
H27年	8.5	0.9	10.8%	4.5	53.4%	3.0	35.9%	0.6	14.8%	1.5	34.0%	2.2	51.2%
R2年	7.6	0.8	10.0%	3.9	50.4%	3.0	39.7%	0.6	14.7%	1.4	33.3%	2.1	52.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山形県平均		11.3%		54.9%		33.8%		8.7%		28.6%		62.8%

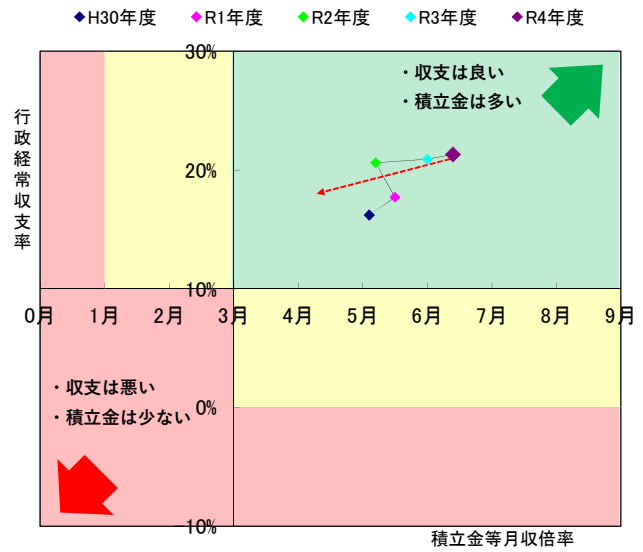
◆ヒアリング等の結果概要

---> 今後の見通し(R8年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

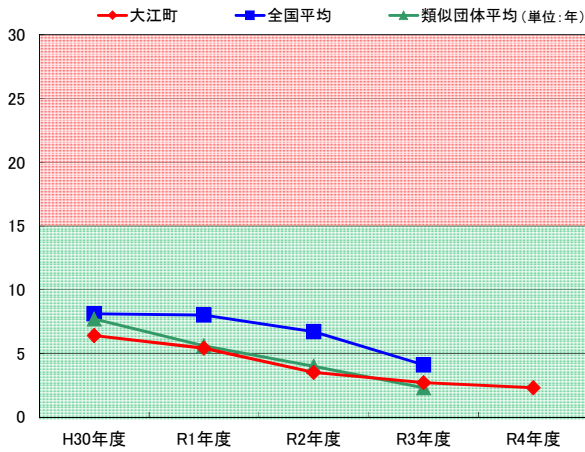
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

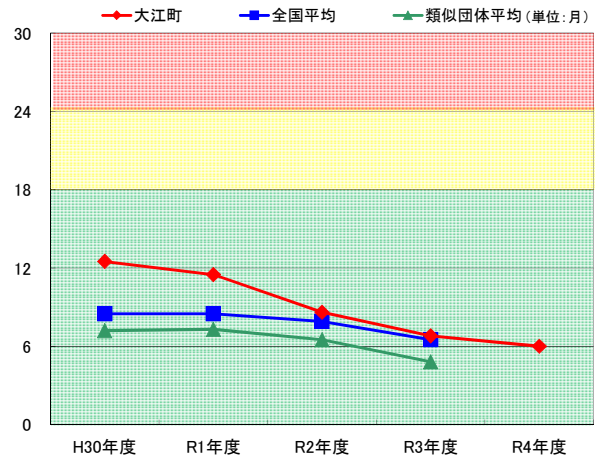
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山形県 平均値
債務償還可能年数	6.4年	5.4年	3.5年	2.7年	2.3年	23年	41年	55年
実質債務月収倍率	12.5月	11.5月	8.6月	6.8月	6.0月	48月	65月	90月
積立金等月収倍率	5.1月	5.5月	5.2月	6.0月	6.4月	90月	7.1月	5.1月
行政経常収支率	16.2%	17.7%	20.6%	20.9%	21.3%	17.9%	15.3%	14.8%

※平均値は、いずれもR3年度

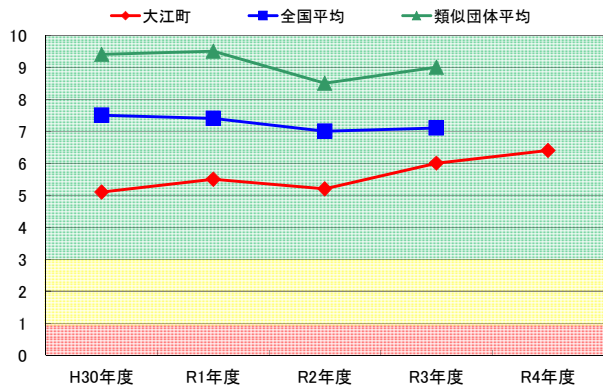
債務償還可能年数5カ年推移



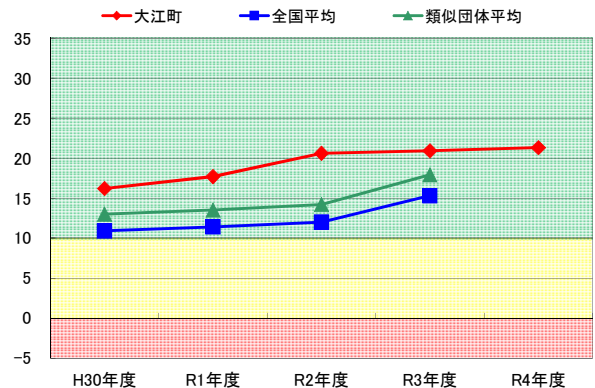
実質債務月収倍率5カ年推移



積立金等月収倍率5カ年推移



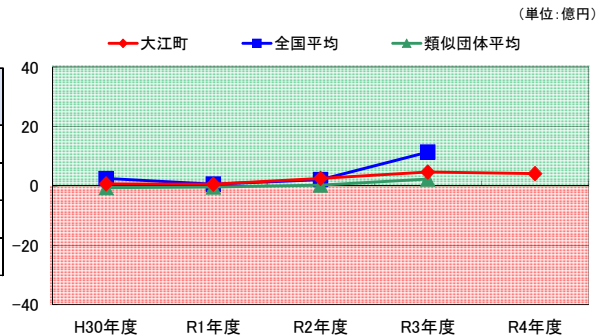
行政経常収支率5カ年推移



<参考指標>

健全化判断比率	大江町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



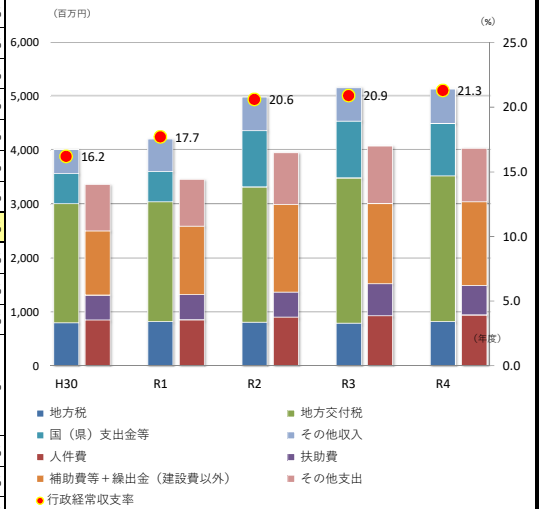
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

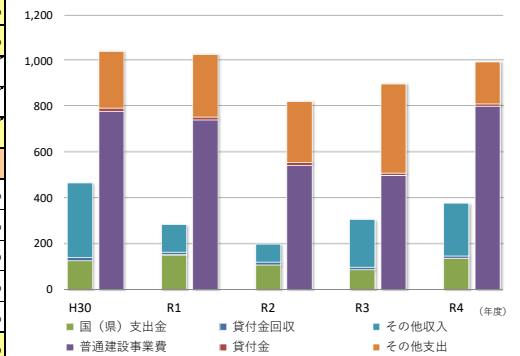
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		類似団体平均値 (R3年度)	
					金額	構成比	金額	構成比
■行政活動の部■								
地方税	799	825	810	794	823	16.0%	995	19.8%
地方譲与税・交付金	233	242	265	296	288	5.6%	306	6.1%
地方交付税	2,209	2,219	2,511	2,695	2,702	52.6%	2,411	48.0%
国(県)支出金等	559	567	1,044	1,051	974	19.0%	979	19.5%
分担金及び負担金・寄附金	127	275	288	266	287	5.6%	202	4.0%
使用料・手数料	76	62	52	48	46	0.9%	78	1.6%
事業等収入	14	17	18	14	15	0.3%	48	1.0%
行政経常収入	4,018	4,208	4,987	5,164	5,134	100.0%	5,019	100.0%
人件費	851	854	905	931	944	18.4%	973	19.4%
物件費	700	753	767	847	828	16.1%	949	18.9%
維持補修費	139	89	176	206	148	2.9%	132	2.6%
扶助費	460	467	465	593	549	10.7%	579	11.5%
補助費等	593	673	1,031	900	962	18.7%	974	19.4%
繰出金(建設費以外)	598	602	596	590	592	11.5%	496	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	25 (-)	22 (0)	18 (-)	16 (-)	15 (-)	0.3%	17 (0)	0.3%
行政経常支出	3,367	3,460	3,958	4,083	4,038	78.6%	4,120	82.1%
行政経常収支	651	748	1,029	1,082	1,097	21.4%	900	17.9%
特別収入	▲16	35	872	167	113		143	
特別支出	18	-	1,043	202	193		123	
行政収支(A)	617	783	858	1,047	1,017		920	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	126	151	108	86	136	36.1%	262	43.9%
分担金及び負担金・寄附金	-	2	1	11	6	1.7%	113	19.0%
財産売却収入	3	0	0	2	4	1.1%	23	3.9%
貸付金回収	14	12	12	11	11	2.9%	29	4.9%
基金取崩	324	118	78	196	219	58.2%	169	28.3%
投資収入	466	283	198	306	377	100.0%	596	100.0%
普通建設事業費	780	742	543	499	801	212.7%	926	155.4%
繰出金(建設費)	30	33	-	-	-	0.0%	10	1.7%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	28	4.6%
貸付金	14	12	12	11	11	2.9%	27	4.6%
基金積立	218	241	266	389	182	48.4%	311	52.2%
投資支出	1,041	1,028	822	899	994	263.9%	1,302	218.5%
投資収支	▲575	▲744	▲623	▲593	▲618	▲163.9%	▲706	▲118.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	414 (133)	529 (102)	399 (105)	364 (134)	408 (35)	100.0%	550 (126)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	414	529	399	364	408	100.0%	550	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	438 (189)	462 (192)	562 (201)	594 (210)	644 (212)	158.0%	567 (198)	103.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	438	462	562	594	644	158.0%	567	103.1%
財務収支	▲24	68	▲163	▲230	▲236	▲58.0%	▲17	▲3.1%
収支合計	17	106	71	224	163		196	
償還後行政収支(A-B)	179	321	295	453	373		352	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,199 (5,911)	4,037 (5,978)	3,614 (5,815)	2,967 (5,585)	2,804 (5,349)		1,460 (5,225)	
積立金等残高	1,712	1,941	2,201	2,618	2,745		3,797	

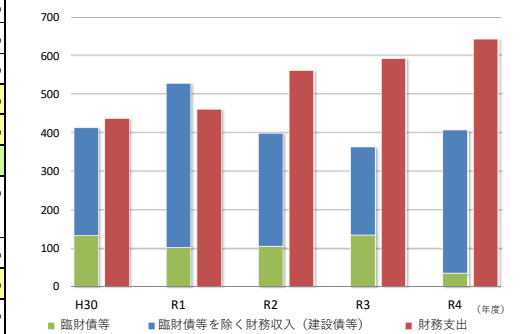
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



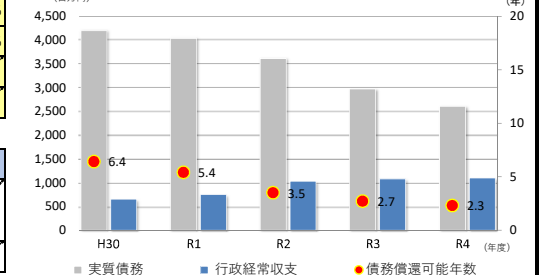
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度をピークに減少に転じており、令和4年度（診断対象年度）では6.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率6.8ヶ月（補正後）は、類似団体平均4.8ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度以降上昇しており、令和4年度（診断対象年度）では21.3%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率20.9%（補正後）は、類似団体平均17.9%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数2.3年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数2.7年（補正後）は、類似団体平均2.3年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度以降増加しており、令和4年度（診断対象年度）では6.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.0ヶ月（補正後）は、類似団体平均9.0ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.9年	3.6年	3.7年	6.2年	7.1年	7.9年	7.2年	3.9年	3.0年	2.6年	2.3年
実質債務月収倍率	8.5月	8.7月	9.5月	11.5月	12.6月	12.9月	12.0月	7.6月	7.0月	6.2月	4.8月
積立金等月収倍率	5.1月	5.2月	5.5月	5.2月	5.2月	5.2月	5.7月	4.6月	6.2月	6.5月	9.0月
行政経常収支率	24.0%	20.0%	21.3%	15.5%	14.7%	13.5%	13.8%	16.0%	19.3%	19.3%	17.9%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.9年	3.6年	3.6年	5.7年	5.9年	6.4年	5.4年	3.5年	2.7年	2.3年	2.3年
実質債務月収倍率	8.5月	8.7月	9.5月	11.4月	12.2月	12.5月	11.5月	8.6月	6.8月	6.0月	4.8月
積立金等月収倍率	5.1月	5.2月	5.5月	5.1月	5.1月	5.1月	5.5月	5.2月	6.0月	6.4月	9.0月
行政経常収支率	24.0%	20.0%	21.6%	16.6%	17.1%	16.2%	17.7%	20.6%	20.9%	21.3%	17.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

●補正内容

1. 新型コロナウイルス感染症関係

(単位:千円)

	令和2年度	補正理由
国(県)支出金等	▲ 794,200	新型コロナウイルスに係る 特別定額給付金が 一過性であるため
うち国庫支出金	▲ 794,200	
うち県支出金		
行政特別収入	794,200	
補助費等	▲ 794,200	
うち公営企業等		
うち一部事務組合		
うちその他	▲ 794,200	
行政特別支出	794,200	

2. ふるさと納税関係

(単位:千円)

主な項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	補正理由
行政活動の部											ふるさと納税が 経常的な収入 であるため
行政経常収入(寄附金)	445	2,802	14,168	56,116	115,217	123,306	190,104	120,009	103,514	127,177	
行政経常収支	445	2,802	14,168	56,116	115,217	123,306	190,104	120,009	103,514	127,177	
投資活動の部											
投資収入(寄附金)	▲ 445	▲ 2,802	▲ 14,168	▲ 56,116	▲ 115,217	▲ 123,306	▲ 190,104	▲ 120,009	▲ 103,514	▲ 127,177	
投資収支	▲ 445	▲ 2,802	▲ 14,168	▲ 56,116	▲ 115,217	▲ 123,306	▲ 190,104	▲ 120,009	▲ 103,514	▲ 127,177	

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

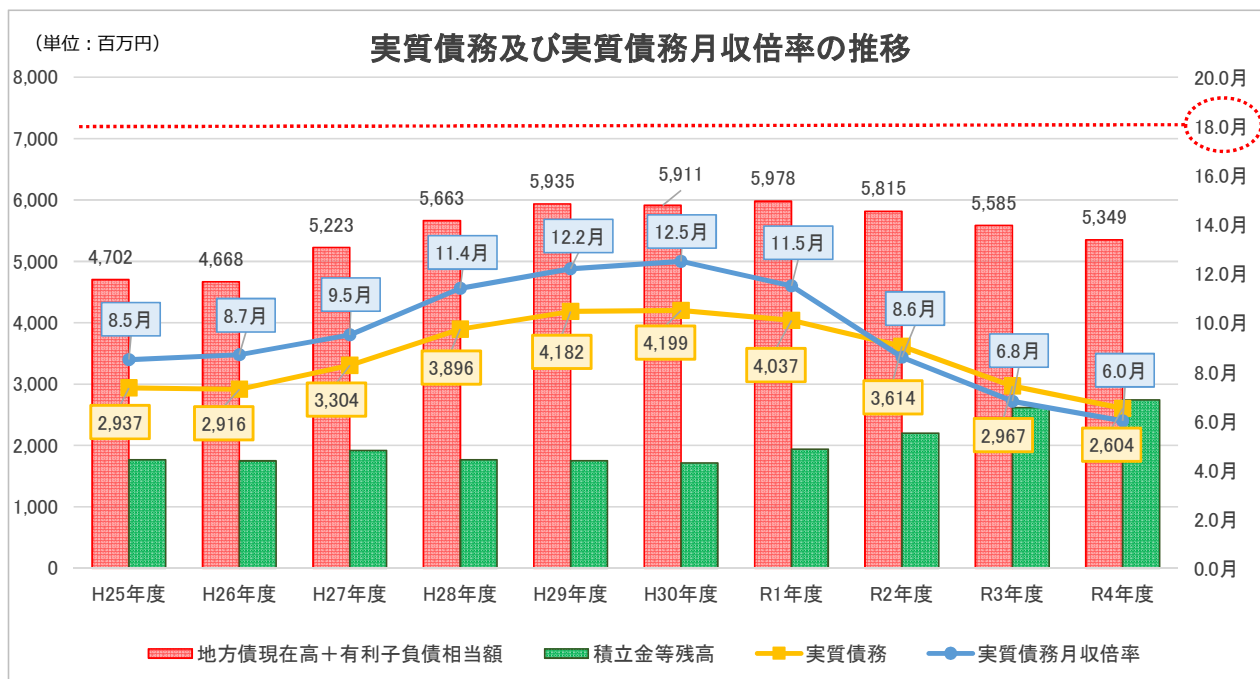
- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間、債務高水準となっていない。 なお、令和3年度の実質債務月収倍率6.8ヶ月(補正後)は山形県平均9.0ヶ月を下回っているが、類似団体平均4.8ヶ月と比較すると上回っている。		
実質債務が減少した要因	地方債現在高は、下記の普通建設事業の実施により増加したものの、これらの元金償還が令和元年度より開始されたことや、臨時財政対策債を含んだ単年度の地方債発行額を元金償還以下の5億円程度とし、地方債残高の縮減に努めたことから減少傾向にあるほか、積立金等残高が増加したことが要因である。		



●過去の普通建設事業

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	
		うち地方債	
中央公民館改築事業	H24～H28	1,039	655
町立保育所整備事業	H28～H29	584	470
防災行政無線整備事業	H27～H28	349	349
健康温泉館改修事業	H25～H26	289	205

●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

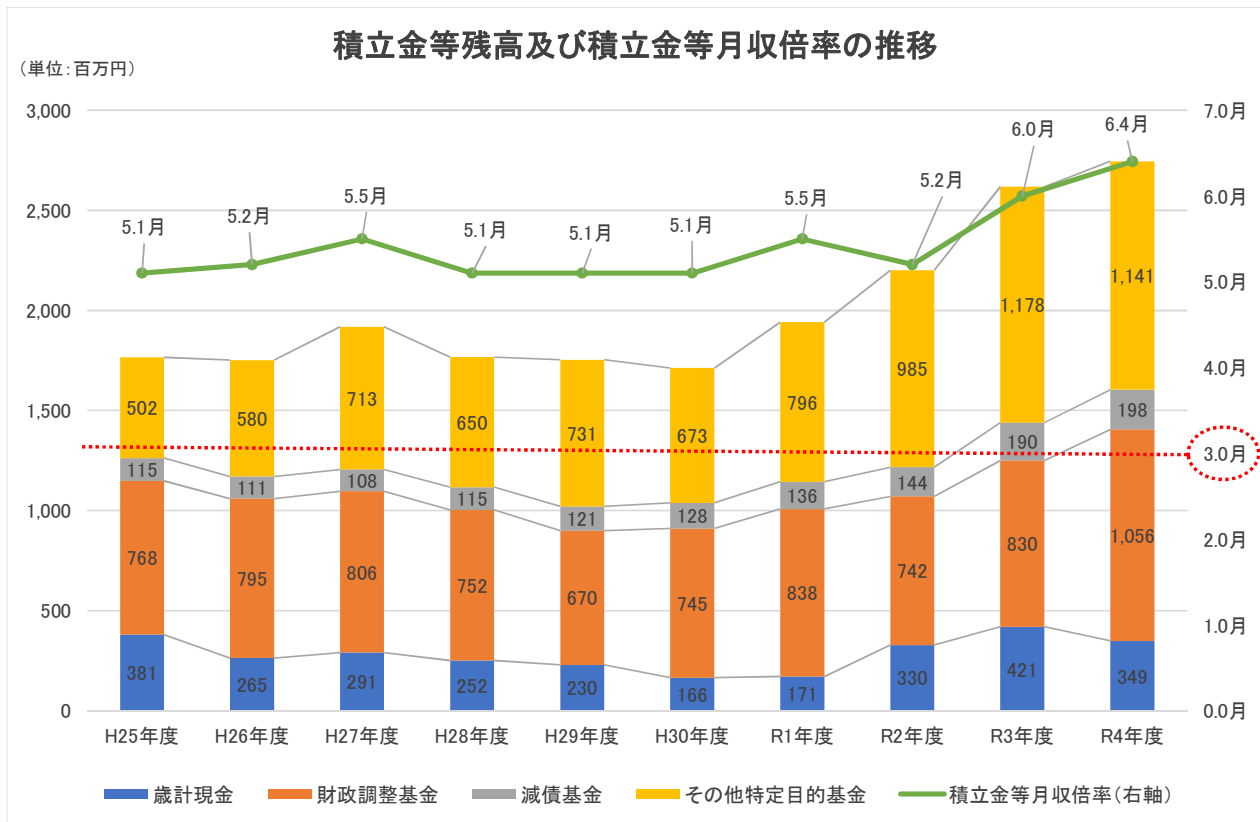
(単位：千円)

	大江町	類似団体平均	山形県平均
地方債残高	733.2	734.0	572.4
(順位)	—	45位 (81団体中)	17位 (35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

【積立系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間、積立低水準となっていない。 なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.0ヶ月(補正後)は山形県平均5.1ヶ月を上回っているが、類似団体平均9.0ヶ月と比較すると下回っている。		
積立金等残高が増加した要因	積立原資である行政経常収支の増加により財政調整基金が増加したほか、今後予定している「道の駅再整備事業」や「柏陵広場整備事業」のために「町有施設整備基金」等のその他特定目的基金を積み増しするなど、将来の財政需要に備え、着実に積み増しを行ってきたことが要因である。 なお、その他特定目的基金における町民1人あたりの積立金額は、山形県内平均を大きく上回っている。		



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

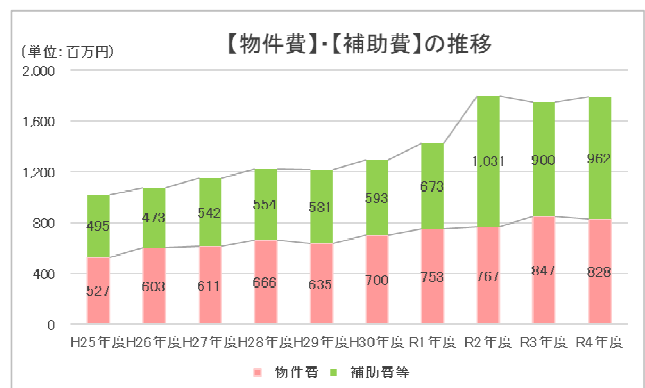
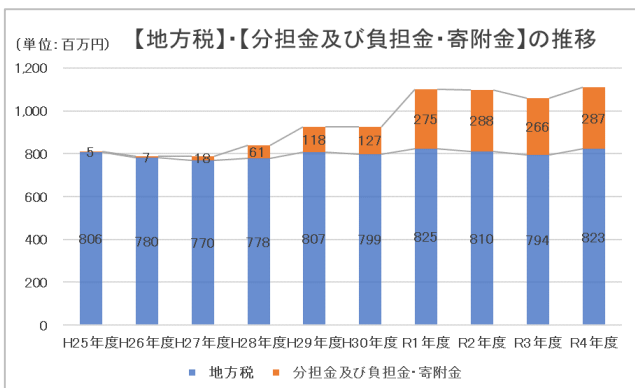
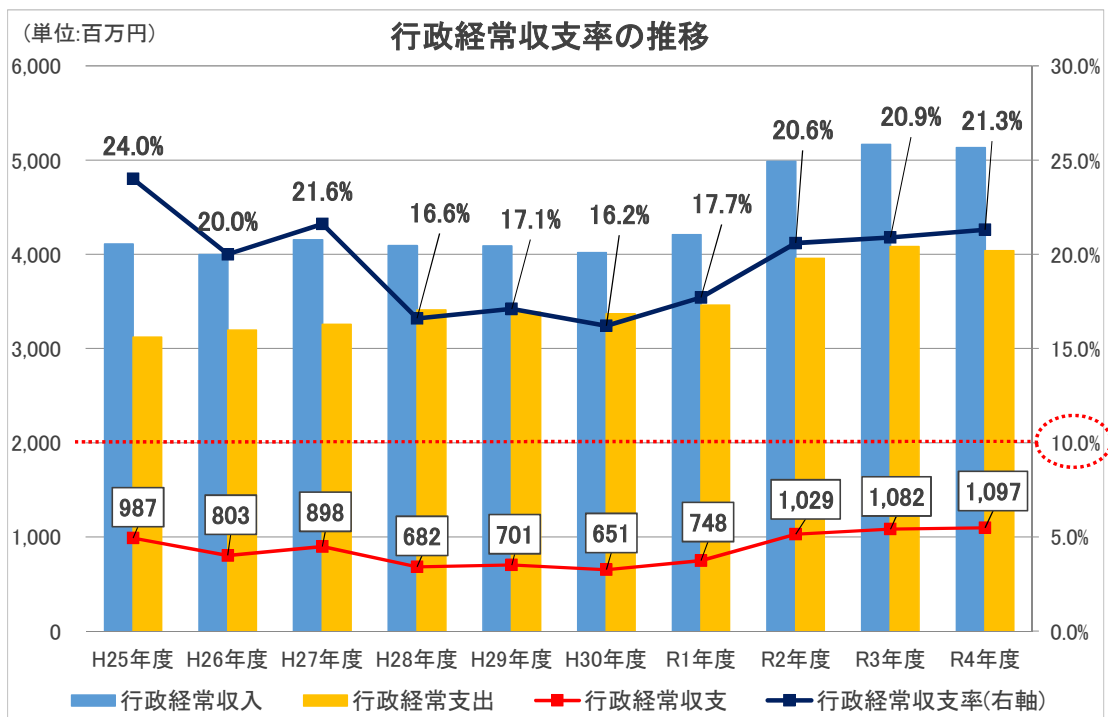
(単位:千円)

	大江町	類似団体平均	山形県平均
財政調整基金 (順位)	108.9 —	201.2 60位 (81団体中)	47.2 10位 (35団体中)
その他特定目的基金 (順位)	154.7 —	226.7 48位 (81団体中)	65.2 7位 (35団体中)
積立金等残高 (順位)	343.7 —	533.4 54位 (81団体中)	160.7 8位 (35団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間、収支低水準となっていない。 なお、令和3年度の行政経常収支率20.9%（補正後）は山形県平均14.8%及び類似団体平均17.9%と比較すると上回っている。		
行政経常収支が増加した要因	収入面において、ふるさと納税による寄附金等や新型コロナウイルス感染症関連による国（県）等支出金等の増加などにより行政経常収入が増加した。また、支出面において、物件費や補助費等が増加傾向にある中、PC機器等のリース契約にかかる長期継続契約の活用や補助金制度の見直しのほか、予算編成時に経常的物件費についてマイナスシーリングを設け経費削減に努めたことが要因である。		



掲載サイトの増加や魅力ある返礼品開発によりふるさと納税による寄附金が増加。

ふるさと納税関連経費や新型コロナ関連経費、DX化に伴うシステム関連経費の増加により、物件費・補助費等が増加。

【今後の見通し】

計画名:	財政計画
計画期間:	令和4年度～令和8年度
策定期期:	令和5年1月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R4年度	R8年度		主な要因
		R4年度との比較		
債務償還可能年数	2.3年	3.2年	増加	大型建設事業に伴うその他特定目的基金の取崩しにより積立金等が減少し、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	6.0月	7.1月	増加	実質債務が増加し、国庫支出金等の減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	6.4月	4.1月	減少	大型建設事業に伴うその他特定目的基金及び財政調整基金の取崩しを行うため。
行政経常収支率	21.3%	18.1%	減少	行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少するため。

● 予定している大型建設事業

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	
		うち地方債	
道の駅再整備事業	R2～R6	1,248	495
柏陵広場整備事業	R4～R6	270	129
百目木地区総合治水対策事業	R5～R9	568	未定

■ 計画最終年度(令和8年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とらない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(7.1月)
②フロー面	行政経常収支率が10%以上(18.1%)かつ債務償還可能年数15年未満(3.2年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とらない見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3月以上(4.1月)
②フロー面	行政経常収支率が10%以上(18.1%)かつ債務償還可能年数15年未満(3.2年)

■ 収支計画・分析上の留意事項等

「百目木地区総合治水対策事業(令和5～9年実施予定)」については収支計画に反映していない。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
<p>財務の健全性確保</p>	<p>貴町の財政状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和4年度において留意すべき状況にはない。 しかしながら、今後、実施する「道の駅再整備事業」等の大型建設事業により投資的経費が増加し、その財源としてその他特定目的基金の取崩しを行うことから積立金等残高の大幅な減少が見込まれる。また、少子高齢化や人口減少の進行といった構造的問題に加え、新型コロナウイルス関連収入などの特別な財政措置がなくなることから行政経常収支の減少が見込まれる中で、積立原資の確保が課題となっている。 こうした中、貴町はPC機器等のリース契約に係る長期継続契約の活用や町有施設への太陽光発電導入、予算編成において経常的な物件費についてマイナスシーリングを設定するなど経費削減の取り組みを行っている。また、移住・定住促進を目的とした各種補助金制度や住宅団地造成など若者定住促進政策に注力しているほか、ふるさと納税制度の拡大により自主財源確保に努めている。 今後も上記取り組みを継続し、より一層収支の改善を図っていくとともに、より安定した財政基盤を構築し、持続可能な財政運営を行っていくことが望まれる。</p>
<p>公共施設等に係る維持管理について</p>	<p>貴町の公共施設等の約60.2%が築30年以上を経過し施設の老朽化が進んでいるほか、町民一人当たりの公共施設保有量7.4㎡は山形県平均5.0㎡を上回っており、今後、大規模改修や施設更新など老朽化対策に伴う多額の維持・管理費用が見込まれている。※ こうした中、貴町では、「大江町公共施設等総合管理計画(令和4年3月策定)」において、公共施設の施設総量(延べ床面積)約20%の縮減を目標に掲げ、個別施設計画をもとに更新費用の平準化や適正な施設配置を目指すとしている。 平成28～29年度に実施した町立保育所整備事業では、少子化の進行に伴う保育需要減少に対応し、町内にある保育所2園を総合保育所として1園に集約し、新たに子育て支援センターを併設するなど、施設の統廃合及び複合化を実施している。また、将来負担の軽減のため公共施設等の老朽化に伴う維持・管理及び更新需要の高まりに備え「町有施設整備基金」への積み増しを行っており、財源確保に努めている。 ついては、公共施設等の総合的な管理向上のため、引き続き更新費用等に備え財源確保に取り組むとともに、人口構造の変化や利用者ニーズに立脚した公共施設等の統廃合と長寿命化に取り組む、公共サービスの維持・向上とライフサイクルコスト縮減の両立を図ることが望まれる。 ※公共施設の施設関連経費の実績値:平成25年度～令和元年度の平均3.8億円 今後30年間で更新に要する費用:年間約6.6億円</p>

【特徴的な取り組みについて】

<p>移住・定住促進のための空き家利活用について</p>	<p>貴町は、移住・定住促進のための空き家利活用を目的として、空き家の改修費を助成する「空き家利用促進補助金」の創設や空き家バンクの利活用に取り組んでいる。 令和元年度から宅建協会と連携し空き家バンクへの登録作業をスムーズに行える体制の構築や著名雑誌へ取り上げられたこともあり、令和3年度から登録件数や売買・賃貸等の取引件数が増加し、県内でも上位に位置している。また、利用者は県外出身者の他に町内在住者もおり、空き家を改修し町内への定住に繋がっていることから、人口減少対策として成果を上げている。 ○空き家バンクの実績(H20年度の制度開始からの累計) ・登録申請数 133件(うちR4年度:23件) ・成約数 71件(うちR4年度:13件)</p>
------------------------------	--